

主要出版物のご案内

出版物購入のお申し込みについて

当機構が販売する出版物の購入ご希望の方は、当機構HP上の「書籍購入インターネット申込み」に必要事項を入力して送信するか、または「書籍購入申込書」を印刷し、住所、氏名、購入部数等をご記入の上ファックスもしくは郵送で当機構にお申し込み下さい。

ファックス番号 03-3435-7576

出版物の代金及び送料のお支払いについては、出版物をお送りする際に請求書と郵便振込用紙を同封しますので、出版物到着後、郵便局から当機構の口座にお振り込みをお願い致します。

主要出版物名等

■出版物：一般

| | | | |
|---|--|------------|---------|
| 1 | 「不動産売買 トラブル防止の手引」 (内容紹介) 宅地建物取引士の行為を規定する条文が定められ、「宅地建物取引士」の期待や責任はより一層大きく、重くなりました。そこで、不動産売買の取引に係る多くの方々に、実際に寄せられた相談事例を項目ごとに整理し、不動産取引に係るトラブルの回避及びトラブル発生時の考え方などを取りまとめました。 | 税込 660円 | 平成27年3月 |
| 2 | 「実務において注意したい法令上の制限と調査のポイント」(改訂版) (内容紹介) 本冊子は、実務上トラブルが生じやすいと思われる12の事項を記載した「法令上の制限に係る調査のポイント」と、宅建業法第35条第1項第2号に列記されている「法令上の制限の内容」から構成されています。「法令上の制限の内容」には、初版刊行以降に追加となった水防法、地域再生法等の条文について記載し、改訂しています。重要事項説明書作成の一助としてご利用ください。 | 完売 | 完売 |
| 3 | 民法(債権法)改正対応「不動産売買の手引」(令和2年度改訂版) (内容紹介) 不動産売買においてトラブルに巻き込まれることなく、安全な取引をするために注意すべき事項を、購入の計画から取引終了まで取引段階ごとに分かりやすく説明しています。 | 税込 176円 | 令和2年6月 |
| 4 | 民法(債権法)改正対応「住宅賃貸借(借家)契約の手引」(令和2年度改訂版) (内容紹介) 賃貸住宅の契約について、物件選定から退去までを順に、借主、貸主等当事者がトラブルに巻き込まれないよう、注意すべき点を分かりやすくまとめています。 | 税込 165円 | 令和2年6月 |
| 5 | 「最新・宅地建物取引業法 法令集」(令和2年4月1日現在公布) (内容紹介) 改正された宅建業法、宅建業法施行令、宅建業法の解釈・運用の考え方等の内容を盛り込んでいます。実務担当者の利便性を重視し、宅建業法およびこれに基づく法令で特に基本的なものを掲載しています。 | 税込 770円 | 令和2年5月 |
| 6 | 「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン(再改訂版)」 ～添付様式等の再改訂内容の解説付き～ (内容紹介) 民間賃貸住宅の退去時における原状回復をめぐるトラブルの未然防止のため、貸與人・賃借人があらかじめ理解しておくべき一般的なルールを示した「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン」について、さらなる普及促進などを図るために、記載内容の補足、Q & Aの見直しや新しい裁判例の追加などを行い、同ガイドラインの再改訂が行われました。その再改訂内容の解説付きです。 | 税込 990円 | 平成23年8月 |

■出版物：講演録

| | | | |
|----|--|------------|---------|
| 7 | 第111回 講演会 「民法改正も踏まえた媒介契約のポイント—媒介契約に関する紛争と実務上の問題点—」 (岡本正治法律事務所 弁護士 岡本正治氏 弁護士 宇仁美咲氏) | 税込 687円 | 令和2年6月 |
| 8 | 第110回 講演会 「民法（債権法）改正と不動産賃貸借における契約書実務への影響」 (海谷・江口・池田法律事務所 弁護士 江口 正夫氏) | 税込 687円 | 令和2年3月 |
| 9 | 第109回 講演会 「不動産業ビジョン2030」の概要について 最近の不動産政策について (国土交通省 土地・建設産業局 不動産業課長 須藤 明夫氏、 不動産政策企画官 飯沼 宏規氏) | 税込 687円 | 令和元年8月 |
| 10 | 第107回 講演会 「東京都の最近の不動産行政と今後に向けて 並びに宅地建物取引にかかる相談事例・行政処分」 (東京都都市整備局 住宅政策推進部 不動産業課長 平松 紀晴氏 ほか) | 税込 550円 | 平成31年3月 |
| 11 | 第106回 講演会 「不動産取引実務におけるインスペクションの留意点」 (株式会社ときそう 不動産鑑定士 吉野 莊平氏) | 税込 550円 | 平成30年9月 |
| 12 | 第105回 講演会 「改正宅地建物取引業法と紛争事例」 (岡本正治法律事務所 弁護士 宇仁 美咲氏) | 税込 550円 | 平成30年8月 |
| 13 | 第104回 講演会 「民泊新法の施行と不動産取引に与える影響」 (涼風法律事務所 弁護士 熊谷 則一氏) | 税込 550円 | 平成30年5月 |

■出版物：紛争事例の研究

| | | | |
|----|--|--------------|---------|
| 14 | 「宅地・建物取引の判例」 —平成28年— (内容紹介) 当機構の機関誌「RETIO」に掲載した平成28年に判決のあった60の判例を、項目別に整理して収録。 | 税込 1,210円 | 令和2年7月 |
| 15 | 「宅地・建物取引の判例」 —平成27年— (内容紹介) 当機構の機関誌「RETIO」に掲載した平成27年に判決のあった53の判例を、項目別に整理して収録。 | 税込 1,100円 | 平成31年4月 |
| 16 | 「宅地・建物取引の判例」 —平成26年— (内容紹介) 当機構の機関誌「RETIO」に掲載した平成26年に判決のあった70の判例を、項目別に整理して収録。 | 税込 1,100円 | 平成30年4月 |
| 17 | 「宅地・建物取引の判例」 —平成25年— (内容紹介) 85の判例を、項目別に整理して収録。 | 税込 1,210円 | 平成29年2月 |
| 18 | 「宅地・建物取引の判例」 —平成24年— (内容紹介) 70の判例を、項目別に整理して収録。 | 税込 1,100円 | 平成28年2月 |
| 19 | 「宅地・建物取引の判例」 5冊セット (平成24年～平成28年) (内容紹介) 14～18の各1冊を1セット5冊にして割引販売。 | 税込 3,000円 | |

| | | | |
|-----------|--|--------------|--------|
| 20 | 「不動産取引紛争主要事例集（平成21年度～平成30年度）」 (内容紹介) 平成21年度から10年間に、東京都、大阪府ほか6県の窓口で受け付けた苦情紛争相談のうち356事例を、項目別に活用しやすいよう分類・整理したものです。原因別では、売買・賃貸ともに重要事項の調査・説明の不備等に関するものが最も多く、次いで媒介契約・媒介報酬等に関するものになっています。 | 税込 1,000円 | 令和2年5月 |
|-----------|--|--------------|--------|

■出版物：実務叢書 わかりやすい 不動産の適正取引シリーズ

| | | | |
|-----------|--|--------------|--------|
| 21 | I 不動産取引における重要事項説明の要点解説 重要事項説明研究会 著 | 税込 2,420円 | 令和元年8月 |
| 22 | II 紛争事例で学ぶ不動産取引のポイント 紛争事例研究会 著 | 税込 2,420円 | 令和元年8月 |
| 23 | III 新版 わかりやすい宅地建物取引業法 周藤利一・藤川眞行 著 | 税込 3,850円 | 令和元年8月 |